



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ユーザーローカル 上場取引所 東
 コード番号 3984 URL https://www.userlocal.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 伊藤 将雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部長 (氏名) 岩本 大輔 TEL 03(6435)2167
 定時株主総会開催予定日 2022年9月22日 配当支払開始予定日 2022年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,683	28.5	1,024	19.9	1,018	19.7	721	17.3
2021年6月期	2,088	25.2	854	24.4	850	29.3	615	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	45.42	44.73	14.1	17.7	38.2
2021年6月期	39.30	38.29	14.2	17.5	40.9

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,238	5,538	88.8	346.18
2021年6月期	5,277	4,706	89.2	297.81

(参考) 自己資本 2022年6月期 5,538百万円 2021年6月期 4,706百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	911	△120	△167	5,319
2021年6月期	696	△100	64	4,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	6.4	0.9
2022年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	6.6	0.9
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		7.9	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,236	20.6	1,178	15.0	1,178	15.7	813	12.6	50.82

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	16,024,800株	2021年6月期	15,885,600株
2022年6月期	25,901株	2021年6月期	83,584株
2022年6月期	15,894,213株	2021年6月期	15,660,754株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2022年8月10日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の資料は、TDnetで決算短信と同日に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化や、緊迫するウクライナ情勢の影響を受け、国内外において依然として先行きは不透明な状況にあります。その一方で、業務効率化等のための「デジタルトランスフォーメーション (DX)」の推進が社会的に強く意識されており、ビッグデータやAIの活用が拡大し、当社の提供するサービスへのニーズや関心がさらに高まっていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社のコアプロダクトであるマーケティング支援サービス「User Insight」、 「Social Insight」、AIを活用した顧客サポート業務の自動化サービス「Support Chatbot」の品質向上及び販売促進に注力してまいりました。

研究開発活動においては、ビッグデータ分析やAIの技術を用いてあらゆる課題を解決するため、主に①自社AIアルゴリズム拡充、②既存サービスへのAIアルゴリズム実装、③AIサービスの新規開発に重点的に取り組んでまいりました。特にAIサービスの新規開発では、新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化した課題の解決に向けた商品開発も積極的に進めてまいりました。安定的な基幹システムの構築やデータサイエンティストの育成にも引き続き注力し、サービス品質のさらなる向上を図っております。

また、営業活動においては、サービスの販売を行う人員を増員するとともに、営業管理体制やカスタマーサクセス体制の強化を行うことにより、事業拡大に向けた新規取引先の開拓等の販売促進活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,683,662千円（前期比28.5%増）、営業利益1,024,535千円（前期比19.9%増）、経常利益1,018,333千円（前期比19.7%増）、当期純利益721,892千円（前期比17.3%増）となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて961,699千円増加し、6,238,978千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比623,791千円の増加)、前払費用の増加(前事業年度末比133,615千円の増加)、長期前払費用の増加(前事業年度末比88,413千円の増加)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて129,240千円増加し、700,499千円となりました。これは主に、前受金の増加(前事業年度末比62,809千円の増加)、未払法人税等の増加(前事業年度末比66,835千円の増加)、未払金の減少(前事業年度末比10,481千円の減少)、によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて832,459千円増加し、5,538,479千円となりました。これは主に、資本金の増加(前事業年度末比19,681千円の増加)、資本剰余金の増加(前事業年度末比54,540千円の増加)、利益剰余金の増加(前事業年度末比682,387円の増加)、自己株式の減少(前事業年度末比75,849千円の減少)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し623,791千円増加し、5,319,663千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは911,547千円の収入（前年同期は696,732千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,016,841千円の計上、減価償却費23,878千円の計上、株式報酬費用80,942千円の計上、売上債権の増加43,130千円、前受金の増加62,809千円、未払金の増加21,676千円、法人税等の支払いによる支出250,833千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは120,498千円の支出(前年同期は100,094千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,450千円、有形固定資産の取得による支出42,245千円、差入保証金の回収による収入41,024千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167,258千円の支出(前年同期は64,990千円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入39,362千円、自己株式の取得による支出167,181千円、配当金の支払額39,438千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化や、緊迫するウクライナ情勢の影響、資源価格の高騰から、経済は依然として先行き不透明な状況となっております。今後も引き続き、経営環境の変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

また、当社コアプロダクトである「User Insight」、「Social Insight」、「Support Chatbot」の機能強化及び、ディープラーニングを活用したAIソリューションの開発を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの育成を、それぞれ計画しております。

今後の見通しにつきましては、新製品の開発やブランド力向上、新市場開拓等の先行投資を積極的に実施していく予定であります。このため、2023年6月期の業績見通しは、売上高3,236百万円(前期比20.6%増)、営業利益1,178百万円(前期比15.0%増)、経常利益1,178百万円(前期比15.7%増)、当期純利益813百万円(前期比12.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695,872	5,319,663
売掛金	129,090	172,220
前払費用	97,770	231,385
未収入金	17,037	225
その他	55	-
貸倒引当金	△452	△1,955
流動資産合計	4,939,373	5,721,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	35,893	22,518
減価償却累計額	△12,639	△4,763
建物附属設備 (純額)	23,253	17,755
工具、器具及び備品	195,804	202,103
減価償却累計額	△158,636	△168,780
工具、器具及び備品 (純額)	37,168	33,323
有形固定資産合計	60,422	51,078
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,450
差入保証金	102,533	79,146
保険積立金	44,920	49,557
繰延税金資産	42,441	61,202
長期前払費用	87,588	176,002
投資その他の資産合計	277,483	466,359
固定資産合計	337,905	517,438
資産合計	5,277,278	6,238,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	114,030	103,548
未払法人税等	144,511	211,347
前受金	245,102	307,912
預り金	10,760	12,813
未払消費税等	48,088	54,912
その他	8,765	9,965
流動負債合計	571,258	700,499
負債合計	571,258	700,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,562	1,185,243
資本剰余金		
資本準備金	1,150,562	1,170,243
その他資本剰余金	36,259	71,118
資本剰余金合計	1,186,821	1,241,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,468,663	3,151,050
利益剰余金合計	2,468,663	3,151,050
自己株式	△115,026	△39,177
株主資本合計	4,706,020	5,538,479
純資産合計	4,706,020	5,538,479
負債純資産合計	5,277,278	6,238,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,088,190	2,683,662
売上原価	195,603	204,658
売上総利益	1,892,586	2,479,003
販売費及び一般管理費	1,037,835	1,454,468
営業利益	854,751	1,024,535
営業外収益		
受取利息	51	63
その他	-	1
営業外収益合計	51	64
営業外費用		
株式報酬費用	3,350	5,249
自己株式取得費用	-	996
その他	762	20
営業外費用合計	4,113	6,266
経常利益	850,689	1,018,333
特別損失		
固定資産除却損	-	1,492
特別損失合計	-	1,492
税引前当期純利益	850,689	1,016,841
法人税、住民税及び事業税	241,115	313,710
法人税等調整額	△5,891	△18,761
法人税等合計	235,224	294,948
当期純利益	615,465	721,892

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		83,161	42.5	98,823	48.3
II 経費	※	112,441	57.5	105,835	51.7
当期売上原価		195,603	100.0	204,658	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費 (千円)	22,140	19,234
消耗品費 (千円)	28,007	16,531
賃借料 (千円)	25,808	23,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,132,997	1,117,997	3,906	1,121,904	1,853,197	1,853,197	△169,935	3,938,164	3,938,164
当期変動額									
新株の発行	32,565	32,565		32,565				65,130	65,130
当期純利益					615,465	615,465		615,465	615,465
自己株式の取得							△139	△139	△139
自己株式の処分			32,352	32,352			55,047	87,400	87,400
当期変動額合計	32,565	32,565	32,352	64,917	615,465	615,465	54,908	767,856	767,856
当期末残高	1,165,562	1,150,562	36,259	1,186,821	2,468,663	2,468,663	△115,026	4,706,020	4,706,020

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,165,562	1,150,562	36,259	1,186,821	2,468,663	2,468,663	△115,026	4,706,020	4,706,020
当期変動額									
新株の発行	19,681	19,681		19,681				39,362	39,362
剰余金の配当					△39,505	△39,505		△39,505	△39,505
当期純利益					721,892	721,892		721,892	721,892
自己株式の取得							△166,185	△166,185	△166,185
自己株式の処分			34,859	34,859			242,035	276,895	276,895
当期変動額合計	19,681	19,681	34,859	54,540	682,387	682,387	75,849	832,459	832,459
当期末残高	1,185,243	1,170,243	71,118	1,241,362	3,151,050	3,151,050	△39,177	5,538,479	5,538,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	850,689	1,016,841
減価償却費	26,298	23,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	1,502
受取利息	△51	△63
株式報酬費用	38,576	80,942
固定資産除却損	—	1,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,497	△43,130
前受金の増減額 (△は減少)	72,066	62,809
未払金の増減額 (△は減少)	17,932	21,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,511	6,824
その他	△20,021	△10,456
小計	964,152	1,162,317
利息の受取額	51	63
法人税等の支払額	△267,472	△250,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,732	911,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,992	△42,245
投資有価証券の取得による支出	—	△100,450
保険積立金の積立による支出	△4,636	△4,636
差入保証金の差入による支出	△75,465	—
差入保証金の回収による収入	—	41,024
資産除去債務の履行による支出	—	△14,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,094	△120,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,130	39,362
自己株式の取得による支出	△139	△167,181
配当金の支払額	—	△39,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,990	△167,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,629	623,791
現金及び現金同等物の期首残高	4,034,243	4,695,872
現金及び現金同等物の期末残高	4,695,872	5,319,663

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

この変更が、当事業年度の売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	297.81円	346.18円
1株当たり当期純利益金額	39.30円	45.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.29円	44.73円

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	615,465	721,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	615,465	721,892
普通株式の期中平均株式数(株)	15,660,754	15,894,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	414,172	243,421
(うち新株予約権(株))	(414,172)	(243,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。